

平成 22 年 3 月期 中間決算概要

連結決算概要（経営成績）について

（単位：億円）

区 分		H21/9 当中間期 実績	H20/9 前年中間期 実績	今回 通期見込 ※2	H21/3 前年通期 実績	当初 通期見込 (H21.6.9)
営業収益	高速道路事業	3,135	3,863	7,947	7,161	8,212
	（料金収入）	2,655	3,196	5,163	6,144	5,525
	（道路資産完成高）	463	634	2,763	886	2,686
	（その他）	15	32	20	130	0
	関連事業	347	432	850	905	823
	（SA・PA事業※3）	132	116	243	223	233
	（その他の事業※4）	214	316	606	682	590
		3,482	4,295	8,797	8,067	9,035
営業費用	高速道路事業	2,978	3,794	7,919	7,131	8,199
	（道路資産賃借料）	1,796	2,385	3,592	4,685	3,844
	（管理費用）	718	774	1,563	1,559	1,668
	（道路資産完成原価）	463	634	2,763	886	2,686
	関連事業	311	407	808	857	795
	（SA・PA事業※3）	93	90	186	174	196
	（その他の事業※4）	218	316	622	683	598
		3,289	4,201	8,727	7,989	8,994
営業利益	高速道路事業	156	69	28	30	13
	関連事業	35	25	41	47	28
		192	94	70	78	41
経常利益		201	101	88	103	39
中間(当期)純利益		99	61	36	58	23

- 1 当社グループは、当社及び子会社 18 社、持分法適用の関連会社 5 社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、受託事業、その他の事業を行っております。
- 2 「今回通期見込」欄の業績予想は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 3 高速道路のサービスエリア（SA）・パーキングエリア（PA）で行う物販・飲食等の事業をいいます。
- 4 受託事業、コンサルタント事業、収益還元事業等の事業をいいます。

## 高速道路事業トピックス

- 当中間期における高速道路の通行台数は、現下の景気後退による影響を受け、前年度に比べて大型車類は減少したものの、政府の経済対策の一環として、昨年度から始まったE T C休日特別割引などが本格実施<sup>1</sup>されたことを受けて、小型車類が増加したことから、全体としては前年同期比3.9%の増加となりました。
- しかしながら高速道路料金収入は、E T C利用率が前年同月比9.7ポイント増の79.5%（平成21年9月平均利用率）に増加したことや、前述の割引を実施したことにより、料金の割引額が大幅に増加したことから、前年同期比541億円減の2,655億円となりました。
- 一方、E T C休日特別割引などの割引実施にあたり、協定上の道路資産賃借料を減額<sup>2</sup>したことなどにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」といいます。）に対する道路資産賃借料は、前年同期比588億円減の1,796億円となりました。
- 道路管理費用については、E T C休日特別割引などによる交通量増加に対応するため、以下のような対策に精力的に取り組みましたが、今期の収支状況を厳しく捉えてコスト削減などに取り組んだことから、前年同期比55億円減の718億円となりました。
  - ・ 本線上においては、L E D標識や後尾警戒車の配置による交通安全対策などを実施しました。
  - ・ 料金所サービススタッフの増員、夜間巡回の強化などを実施しました。
- 以上のことなどから、当中間期における高速道路事業は、高速道路料金収入の減少が道路資産賃借料の減額と道路管理費用の削減により埋め合わされ、営業利益は前年同期比87億円増の156億円となりました。
  
- 通期の業績は、高速道路料金収入は前期比980億円減の5,163億円、道路資産賃借料は前期比1,092億円減の3,592億円、道路管理費用は3億円増の1,563億円となり、営業利益は前年実績と同水準の28億円を見込んでいます。
- 当中間期における営業利益が前年同期比87億円増であるにもかかわらず、通期は前年と同水準になると見込んでいるのは、維持管理において、上半期に引き続き交通量増加への対応策、橋梁やトンネルへの剥落対策など、「100%の安全・安心」と「C Sの向上」に一層注力することによります。
- しかしながら、同時に効率化によるコスト削減の取り組みも継続させることから、当初の通期見込みに対しては、道路管理費用は105億円程度下回り、営業利益は15億円程度上回る見込みです。
  
- 当中間期の道路資産完成高<sup>3</sup>は、関西国際空港連絡橋（道路部分）の事業

譲受けに伴う資産の引渡しがあったものの、前期比170億円減の463億円でした。

□通期の道路資産完成高は、山陰道（斐川インターチェンジ～出雲インターチェンジ）が平成21年11月28日に開通し、第二京阪道路（枚方東インターチェンジ～門真ジャンクション）は平成22年3月20日、佐世保道路（佐世保中央インターチェンジ～佐世保みなとインターチェンジ）は平成21年度内の開通を予定しており、前期比1,876億円増の2,763億円を見込んでいます。

- 1 「ETC休日特別割引などが本格実施」とは、高速道路利便増進事業に基づき、国による「生活対策（平成20年10月30日）」として、「地方部休日上限1,000円」、「地方部平日時間帯割引の導入」などの割引を平成21年3月28日以降実施していることをいいます。
- 2 高速道路料金の引下げに必要となる「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」による一連の手続きとして、平成21年3月10日付けで、機構との間の協定を変更した際に、今年度の高速道路料金の協定収入を減少させると同時に道路資産賃借料も同額減少しております。
- 3 道路資産完成高は利益を含まず、道路建設に必要な経費そのままに機構に引き渡すことから、道路資産完成原価と同額となります。

### 関連事業トピックス

- 当中間期のSA・PA事業の営業収益は、高速道路通行台数の増加、店舗リニューアルや各種販売促進策の実施により、店舗売上高が大幅に増加（前年同期比82億円増の742億円）したことから、前年同期比16億円増の132億円となりました。
- 一方、SA・PA事業の営業費用は、コスト削減による費用減があるものの「お客様感謝DAY」などの販売促進費（前年同期比2億円増の7億円）や、ETC休日特別割引などによる交通量増加に対応する費用<sup>4</sup>が増加したことから、前年同期比2億円増の93億円となりました。
- 以上のことなどから、当中間期における関連事業の営業利益は、前年同期比10億円増の35億円となりました。
- 通期の業績は、当中間期と同様の要因などにより、SA・PA事業では好調が持続するものと予想しますが、その他の事業ではお客様収益還元事業<sup>5</sup>を積極的に推進することから、関連事業の営業利益は、前年実績比5億円減の41億円を見込んでいます。

- 4 高速道路利便増進事業の ETC 休日特別割引などの本格実施による交通量増加に対応するため、ハイシーズンにおける案内係員の配置、レジの増設、店内外のお休み処の増設、店舗営業時間や道路案内業務時間の延長などの施策を実施しました。
- 5 お客様収益還元事業では、駐車場整理員の増強や専門業者による SA・PA のトイレの特殊清掃、更には携帯電話・PC を使った情報提供ツールである「i Highway (アイハイウェイ)」の充実などを実施しています。

### 決算値の季節的変動

- 高速道路事業においては、気候が良いことや長期休暇が多いことなどから、料金収入は上半期のほうがより多くなる傾向があります。
- 他方、冬期における交通を確保するための雪氷対策などから、上半期よりも下半期に費用が多くなる傾向があります。
- このため、上半期と下半期の業績には下記のような季節的変動が生じ、結果として上半期と下半期の営業利益を比較した場合、上半期の値が大きくなる傾向にあります。

(単位: 億円)

区 分	上半期(実績) (A)	下半期(見込)	合計(見込) (B)	上半期比率 (A/B)
営 業 収 益	3,482	5,315	8,797	39.6%
高速道路事業	3,135	4,812	7,947	39.5%
うち料金収入	2,655	2,507	5,163	51.4%
関連事業	347	503	850	40.8%
営 業 費 用	3,289	5,437	8,727	37.7%
高速道路事業	2,978	4,940	7,919	37.6%
うち管理費用	718	844	1,563	46.0%
関連事業	311	497	808	38.5%
営 業 利 益	192	▲ 122	70	274.2%
高速道路事業	156	▲ 128	28	552.8%
関連事業	35	6	41	85.7%

下半期及び合計の額は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【参考】個別決算概要（経営成績）について

(単位:億円)

区分		H21/9 当中間期 実績	H20/9 前年中間期 実績	今回 通期見込 ※2	H21/3 前年通期 実績	当初 通期見込 (H21.6.9)
営業収益	高速道路事業	3,129	3,860	7,942	7,154	8,212
	(料金収入)	2,656	3,197	5,163	6,144	5,525
	(道路資産完成高)	463	634	2,763	886	2,686
	(その他)	9	29	15	122	0
	関連事業	251	348	669	740	647
	(SA・PA事業※3)	55	49	104	98	99
	(その他の事業※4)	196	299	565	642	548
		3,381	4,209	8,612	7,895	8,860
営業費用	高速道路事業	2,980	3,791	7,922	7,138	8,199
	(道路資産賃借料)	1,796	2,385	3,592	4,685	3,844
	(管理費用)	720	771	1,566	1,566	1,668
	(道路資産完成原価)	463	634	2,763	886	2,686
	関連事業	233	333	648	713	632
	(SA・PA事業※3)	33	33	65	65	72
	(その他の事業※4)	199	300	582	647	560
		3,213	4,124	8,571	7,851	8,831
営業利益	高速道路事業	149	69	19	16	13
	関連事業	18	15	21	27	14
		167	85	41	43	28
経常利益		172	89	46	54	14
中間(当期)純利益		81	53	12	32	8

【参考】連結・個別決算対比について

(単位:億円)

区分		当中間期 (H21/4~H21/9)			今回通期見込※2 (H21/4~H22/3)		
		連結 (A)	個別 (B)	連単倍率 (A/B)	連結 (A)	個別 (B)	連単倍率 (A/B)
営業収益	高速道路事業	3,135	3,129	1.00	7,947	7,942	1.00
	(料金収入)	2,655	2,656	1.00	5,163	5,163	1.00
	(道路資産完成高等)	479	473	1.01	2,784	2,778	1.00
	関連事業	347	251	1.38	850	669	1.27
	(SA・PA事業※3)	132	55	2.40	243	104	2.33
	(その他の事業※4)	214	196	1.09	606	565	1.07
		3,482	3,381	1.03	8,797	8,612	1.02
営業利益	高速道路事業	156	149	1.05	28	19	1.43
	関連事業	35	18	1.95	41	21	1.98
		192	167	1.15	70	41	1.71
経常利益		201	172	1.17	88	46	1.91
中間(当期)純利益		99	81	1.23	36	12	2.86

- 1 当社グループは、当社及び子会社 18 社、持分法適用の関連会社 5 社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、受託事業、その他の事業を行っております。
- 2 「今回通期見込」欄の業績予想は、将来見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 3 高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)で行う物販・飲食等の事業をいいます。
- 4 受託事業、コンサルタント事業、収益還元事業等の事業をいいます。